

第1章 総括

第1節 平成30年度事業運営の特徴と課題

1. 各介護保険事業利用率の状況

	年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	平均
介護老人福祉施設	H30	97.5	97.7	97.1	97.9	99.3	99.3	95.7	97.4	97.5	96.7	95.6	97.4	97.4%
	H29	98.3	98.2	99.3	98.2	98.0	96.4	94.8	97.9	98.4	99.2	97.3	93.2	97.4%
短期入所生活介護	H30	123.3	116.8	122.0	123.5	116.5	119.3	121.6	119.0	118.4	74.8	95.0	117.1	114.0%
	H29	110.7	103.5	109.0	112.3	91.3	112.0	123.9	120.7	117.4	113.2	122.1	133.5	114.1%
特養+短期(施設計)	H30	100.0	99.6	99.5	100.4	101.0	101.3	98.2	99.5	99.6	94.6	95.5	99.3	99.1%
	H29	99.5	98.7	100.3	99.6	97.4	97.9	97.6	100.1	100.3	100.5	99.7	97.1	99.0%
通所介護	H30	82.8	82.0	80.0	80.0	78.9	78.9	80.3	78.8	80.3	73.9	75.7	76.6	79.1%
	H29	86.5	90.4	91.5	91.1	93.7	94.4	97.0	98.4	93.0	86.9	90.1	86.2	91.6%
総合事業	H30	31.1	34.8	34.4	33.9	33.4	35.8	42.1	39.9	33.1	38.9	35.0	37.0	35.8%
	H29	12.7	15.4	13.6	17.2	22.4	25.3	24.8	30.4	29.7	25.0	25.4	27.3	22.4%
地域包括(介護予防)	H30	153	153	151	148	155	157	151	149	154	151	147	151	151.6件
	H29	184	177	170	166	156	148	148	143	147	148	147	154	157.3件
総合事業プラン	H30	118	126	130	129	123	121	121	123	115	113	109	106	119.5件
	H29	73	79	90	98	101	106	108	114	111	106	107	110	100.3件
訪問介護	H30	686.0	833.2	716.7	724.3	785.1	733.7	867.0	814.9	734.6	742.0	727.4	750.7	759.6h
	H29	672.0	728.0	717.0	727.0	745.0	709.0	713.0	772.0	705.0	710.0	677.0	729.0	717.0h
総合事業	H30	294.3	310.0	292.0	291.3	299.8	272.5	299.8	306.5	295.8	271.3	264.5	281.8	289.9h
	H29	282.0	318.0	311.0	305.0	330.0	299.0	306.0	319.0	310.0	281.0	290.0	322.0	306.1h
訪問計	H30	980.3	1143.2	1008.7	1015.5	1084.8	1006.2	1166.7	1121.4	1030.3	1013.2	991.9	1032.4	1049.5h
	H29	954.0	1046.0	1028.0	1032.0	1075.0	1008.0	1019.0	1091.0	1015.0	991.0	967.0	1051.0	1023.1h
居宅介護支援	H30	122	134	137	133	141	140	148	140	144	138	135	145	138.1件
	H29	130	129	133	129	127	133	137	137	131	122	122	135	130.4件
予防給付総合事業	H30	23	23	23	24	24	23	25	17	15	13	16	17	20.3件
	H29	29	28	29	30	30	30	29	29	30	27	24	25	28.3件

※介護老人福祉施設以外の事業においては介護予防の事業も併せて実施。

※訪問介護の数字は、派遣時間数、居宅介護支援及び地域包括の数字は、ケアプラン作成件数を表示。

1. 平成30年度の運営状況の特徴と次年度へ向けた課題

平成30年度は、前年度よりもさらに厳しい目標値をかかげ、つきみの園グループとしては運営をすすめてまいりましたが、目標値をクリアすることはできませんでした。収入は前年度を上回るものの、人件費の増加がそれ以上に増加しました。要因としましては、産休、育休を経て復帰した職員が数名いたこと、非常勤職員が募集しても集まらないところ、派遣職員で補充する以外に方法はなかったこと、また、紹介派遣を利用したことにより、紹介料がかかってしまったことが挙げられます。

次年度以降も人件費が増加する中でどのように施設を運営していくかはこれまでどうよう大きな課題となります。

(1) 施設サービス部(介護老人福祉施設+短期入所生活介護)

特養では1月中頃から2月中頃に感染症胃腸炎が流行したことで、短期入所サービスを一部停止する措置を講じました。

保健所の協力を依頼いたしましたが、感染ルートは特定できませんでした。

今後の課題となりました。

(2) 地域サービス部

① 通所介護事業

平成 29 年度に引き続き認知症対応型通所介護は休止とし、一般型通常規模と市基準サービスと事業開始となりました。

入浴機械の入れ替えを行いました。

市基準サービスについては、マシンを利用した運動等に特化していますが、最新の機器をそろえている事業所にはかなわない面があります。市基準サービス運営に関しては今後の課題が多々あります。

② 地域包括支援センター

産休育休職員や人員異動もあり、また、求められる事業の変化もあって業務自体が増加しています。

地域包括ケアシステム構築が求められ徐々に進んではおりますが、多くの地域住民の方々と接する機会がますます増えています。サロン等の活動も年々増えています。

虐待の相談等、相談そのものが複雑化していて時間のかかることが年々増えています。

③ 訪問介護事業所

昨年度に引き続き働き手となる登録型の訪問介護員が安定しない年となりました。その中でもサービス提供責任者や非常勤職員も頑張って稼働時間も前年度よりは増加傾向にありました。

新規契約を交わしてもサービス継続が期待できないことが多くなっています。

より居宅介護支援事業所や介護予防支援事業所と事前協議も含めた連携が必要となっています。

④ 居宅介護支援事業所

職員の人事異動もあり、多少プラン件数は減少しています。

事業所内でも事例検討の機会なども設け、効率化、援助計画の見直し等も行っていました。

事業所内での目標も着実にこなすことができた一年でした。